

問1	日本の近代史における出来事を年代順に並べたとき、「日英同盟の結成」と「韓国併合」の間に位置する出来事として最も適切なものを選びなさい。 （2025年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 日露戦争の開戦	2. 関税自主権の完全回復	3. 日清戦争の勝利	4. 第一次世界大戦への参戦
問2	オーストラリア大陸の東側に面し、かつ北アメリカ大陸に位置するアメリカ合衆国の西海岸とも接している大洋について、その特徴を説明したものとして正しいものはどれですか。 （2023年 徳島県公立入試 類似）			
	1. アフリカ、アジア、オーストラリアの3つの大陸に囲まれている	2. 地球上で最大の面積を持つ大洋である	3. ヨーロッパ大陸と北アメリカ大陸の間に位置している	4. 主に北極点を中心として広がっている
問3	1946年11月3日に公布された日本国憲法と、その後の国際社会への復帰に関する記述として、正しいものはどれですか。 （2020年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 日本国憲法は、サンフランシスコ平和条約が締結されるよりも前の占領下に公布された。	2. 日本国憲法は、サンフランシスコ平和条約によって日本が主権を回復した直後に公布された。	3. 日本国憲法は、沖縄の日本復帰を定めた条約と同時に、日本の最高法規として公布された。	4. 日本国憲法は、国際連合への加盟が認められたのと同じ年に、その記念として公布された。
問4	19世紀前半、日本近海にロシアやイギリスなどの船が頻繁に現れるようになった情勢を受け、1825年に江戸幕府が発令した法令について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 （2019年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 漂着した外国船に対して、人道的観点から燃料や食料、水などを与えて帰国させるよう命じた。	2. 日本沿岸に接近する外国船を見つけた場合、その理由を問わず砲撃して追い払うよう命じた。	3. 朝鮮からの使節である通信使の来日を祝い、平和的な外交関係を維持することを定めた。	4. 清（中国）とオランダ以外の国々との貿易を一切禁止し、日本人の海外渡航も制限した。
問5	室町時代、商工業者が公家や寺社などの権力者に税を納める代わりに、商品の販売や製造の独占権を認められていた同業者組合を何と呼びますか。 （2020年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 町衆	2. 座	3. 問	4. 株仲間
問6	市場経済において、ある商品の価格が、需要量と供給量が一致する価格よりも低い位置にあるとします。このとき、消費者の需要量が生産者の供給量を上回ることによる、商品が不足している状態を何といいますか。 （2024年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 供給超過	2. インフレーション	3. 需要超過	4. 市場独占
問7	明治時代の近代教育において、1890年に発布された教育勅語がもたらした影響や内容の説明として、最も適切なものはどれですか。 （2026年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 全国を学区に分けて小学校から大学までの学校制度を細かく定めた。	2. 欧米の先進的な思想のみを取り入れ、伝統的な道徳観を全面的に否定した。	3. 天皇に忠義を尽くし、国を愛する「忠君愛国」の道徳を示す基準となった。	4. 義務教育の授業料を無償とすることを定め、就学率を急速に高めた。
問8	律令国家が確立された後、政府は支配地域をさらに広げるために東北地方への進出を強めました。9世紀初め、桓武天皇によって征夷大將軍に任命され、蝦夷の軍事指導者であったアテルイを降伏させるなど、北方の支配拡大に大きく貢献した人物は誰ですか。 （2019年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 中大兄皇子	2. 坂上田村麻呂	3. 足利尊氏	4. 北条時宗
問9	日本の議院内閣制における内閣と国会の関係について、「連帯して責任を負う」という原則が具体的に現れる場面として適切な説明はどれですか。 （2017年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 内閣は行政権を行使するために、裁判所の許可を得ることなく法律を独自に制定することができる。	2. 国民が選挙を通じて内閣総理大臣を直接指名し、国会による承認を必要とせずに任命する。	3. 内閣総理大臣が辞職したとしても、他の国務大臣はそのまま個別に職務を継続することができる。	4. 衆議院で不信任決議が可決された場合、内閣は10日以内に衆議院を解散するか、総辞職をしなければならない。
問10	日本の戦後経済の動向について述べた文として正しいものを1つ選びなさい。 （2025年 徳島県公立入試 類似）			
	1. バブル経済期には、実体経済に基づいた健全な土地価格の上昇が継続した。	2. 高度経済成長は1980年代後半に発生した第1次石油ショックによって終わりを迎えた。	3. 高度経済成長期を通じて公害問題は解消され、環境対策の法律は不要となった。	4. 高度経済成長期の1968年、日本は資本主義国の中で第2位の国民総生産（GNP）を達成した。
問11	1910年代後半から1920年代前半にかけて、日本の国家財政支出における軍事費の割合が一時的に上昇した要因の一つに、ロシア革命への干渉を目的とした軍事行動があります。この行動に関する説明として最も適切なものを選びなさい。 （2023年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 第一次世界大戦におけるドイツの拠点を取囲むため、中国の山東省へ軍隊を派遣した。	2. ロシア革命を支持する立場から、日本単独で革命軍への物資支援を目的とした出兵を行った。	3. 日露戦争の講和条約であるポーツマス条約の義務を履行するために軍隊を派遣した。	4. アメリカやイギリスなどの連合国と共同で軍隊を派遣し、社会主義勢力の抑制を図った。
問12	1929年の出来事以降、ドイツにおいてナチ党が急速に勢力を伸ばし、1933年に政権を獲得するに至った背景の説明として最も適切なものを選びなさい。 （2025年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 海外の広大な植民地を活用して自国と植民地間でのブロック経済を構築したから。	2. 世界恐慌により急増した失業者を減らす政策などを掲げ、国民の不安や不満を受け止めたから。	3. 失業者をさらに増やす政策を実施し、国民の危機感をあおったから。	4. 軍備を全廃して平和外交を推進し、周辺国との経済協力を強化したから。
問13	明治時代の日本の外交や政治の動向において、1875年の樺太・千島交換条約の締結などと同時期に、北方の統治を強化する目的で明治政府が行った施策として正しいものはどれですか。 （2022年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 米の価格高騰によって全国で発生した米騒動を、軍隊を動員して鎮圧した。	2. 蝦夷地を北海道と改め、開拓使を設置して土地の開墾や警備を推進した。	3. 異国船打払令を出し、沿岸に近づく外国船を無差別に砲撃して追い払った。	4. 長崎に奉行所を置き、貿易の管理やキリスト教の取り締まりを強化した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日露戦争の開戦	日英同盟の結成は1902年、韓国併合は1910年です。この間である1904年に日露戦争が開戦しました。日清戦争の勝利はそれ以前、関税自主権の完全回復（1911年）や第一次世界大戦参戦（1914年）はそれ以降のことです。
問2	答え 2 地球上で最大の面積を持つ大洋である	設問の地理的条件を満たす大洋は太平洋です。太平洋はオセアニア地域や北米、南米、アジアに囲まれた世界最大の大洋であり、その面積は大西洋とインド洋を合わせたものよりも広く、全陸地の面積をも上回ります。
問3	答え 1 日本国憲法は、サンフランシスコ平和条約が締結されるよりも前の占領下に公布された。	日本国憲法が公布された1946年は、まだ連合国軍（GHQ）の占領下にあった時期です。日本が国際社会へ復帰する第一歩となったサンフランシスコ平和条約の締結は1951年であり、憲法の公布はその5年前に行われています。時系列としては、憲法の成立、サンフランシスコ平和条約による独立回復、国際連合への加盟という順序になります。
問4	答え 2 日本沿岸に接近する外国船を見つけた場合、その理由を問わず砲撃して追い払うよう命じた。	18世紀後半から19世紀にかけて、ロシア、イギリス、アメリカなどの外国船が日本近海に現れ、通商を求めるようになりました。これに対し江戸幕府は、国防を強化するために「異国船打払令（無二念打払令）」を出し、理由を問わず砲撃するという強硬な姿勢を示しました。しかし、のちにアヘン戦争で清がイギリスに敗れたことを知ると、幕府は方針を転換し、1842年には薪水給与令を出して、漂着した船に燃料や食料を与えるよう改めました。
問5	答え 2 座	平安時代から室町時代にかけて、商人や手工業者は「座」を結成しました。彼らは「本所」と呼ばれる貴族や大寺社に奉仕や税を捧げることで、関所の通行税免除や商品の独占販売権などの特権を得ていました。この仕組みは、後に織田信長が「楽市・楽座」によって特権を廃止し、自由な貿易を促すまで続きました。選択肢の「株仲間」は江戸時代に幕府の公認を得て活動した組織です。
問6	答え 3 需要超過	市場価格が均衡価格よりも低いとき、安く買いたいと考える消費者の需要量が、売りたいと考える生産者の供給量を上回ります。このとき、市場では商品が足りない「不足」の状態が生じ、これを需要超過と呼びます。その後、商品は希少となるため、価格は均衡価格に向かって上昇していくことになります。
問7	答え 3 天皇に忠義を尽くし、国を愛する「忠君愛国」の道徳を示す基準となった。	教育勅語は、忠君愛国を掲げて国民の道徳や学校教育の指針となりました。なお、フランス風の学区制を導入して学校制度を定めたものは1872年の「学制」です。
問8	答え 2 坂上田村麻呂	律令国家の形成期から拡大期にかけて、東北地方に住む人々（蝦夷）への支配を広げることは国家の大きな課題でした。坂上田村麻呂は征夷大將軍として組織的な軍事行動を行い、胆沢城（現在の岩手県）を築くなどして政府の支配圏を北へと押し広げました。これは、律令国家が成熟し、領域国家として拡大していった過程を示す重要な出来事です。
問9	答え 4 衆議院で不信任決議が可決された場合、内閣は10日以内に衆議院を解散するか、総辞職をしなければならない。	内閣は国会の信任を基礎として成り立つため、衆議院で不信任が突きつけられた場合は、その職を辞退する（総辞職）か、解散を行って国民に是非を問わなければなりません。一部の大臣だけでなく、内閣全体が一枚岩となって国会に対し責任を負うという点が、議院内閣制の大きな特徴です。
問10	答え 4 高度経済成長期の1968年、日本は資本主義国の中で第2位の国民総生産（GNP）を達成した。	日本は1968年に資本主義国の中でアメリカに次ぐ世界第2位の国民総生産（GNP）を達成しました。高度経済成長は1973年の石油ショックを機に減速し、安定成長へと移行しました。
問11	答え 4 アメリカやイギリスなどの連合国と共同で軍隊を派遣し、社会主義勢力の抑制を図った。	シベリア出兵は、社会主義の拡大を恐れた連合国側による「干涉軍」としての性質を持っていました。日本は共同派遣の枠組みで参加しましたが、アメリカやイギリスが撤退した後も独自の判断で駐留を続けたため、多額の戦費を費やすことになりました。この膨大な軍事支出は当時の国家財政に重い負担を与えたことが、当時の統計資料からも読み取れます。
問12	答え 2 世界恐慌により急増した失業者を減らす政策などを掲げ、国民の不安や不満を受け止めたから。	世界恐慌によってドイツでは深刻な不況に陥り、多くの失業者が発生しました。ナチ党は失業者減少や景気回復を約束することで、社会不安を抱える国民からの支持を急速に集めました。
問13	答え 2 蝦夷地を北海道と改め、開拓使を設置して土地の開墾や警備を推進した。	明治政府は、ロシアとの国境を確定させる外交交渉（樺太・千島交換条約）と並行して、国内では「開拓使」を中心に北方の支配を強めました。これにより、北海道は日本の近代国家としての領土に組み込まれました。異国船打払令は江戸時代後期の出来事であり、米騒動は大正時代、長崎の管理は江戸幕府によるものです。